

## マルク (7056)

2022/8期は新規事業所の増収への寄与も開設初年度費用先行、自律訓練(生活訓練)事業第1号店運営へ  
TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 業績フォロー

## フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7056:JP | REUTERS 7056.T

- 単独決算となった2021/8通期は売上高が4.28億円（前期3.37億円）、営業利益が▲1,720万円と前期並み、経常利益が黒字化の775万円。
- 新規事業所開設の遅延発生による開設費用の減額、および障害者雇用納付金制度に基づく報奨金等収入で利益面は対計画比で上振れ。
- 2022/8通期は新規事業所の増収への寄与も、開設初年度費用で赤字見通し。今年10月に自律訓練（生活訓練）事業第1号店の運営を開始。

## What is the news?

10/28発表の2021/8通期は、売上高が4.28億円（前期実績3.37億円）、営業利益が▲1,720万円（同▲1,590万円）、経常利益が775万円（同▲444万円）、当期利益が478万円（同▲670万円）。前期の連結決算に対して当期は単体決算となったため、前期比を記載していない。就労継続支援A型事業を中心に既存事業所での利用促進活動を進めることに注力したことが増収に貢献。一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う首都圏への往来自粛により新規事業所開設に遅延が発生。新店開設時の各種費用発生が会社計画よりも少額となり、対通期会社計画（営業利益が▲69百万円、経常利益が▲57百万円、当期利益が▲58百万円）で上振れ着地。また、障害者雇用納付金制度に基づく報奨金等による収入2,543万円の営業外収益への計上により経常利益および当期利益が黒字転換となった。

「送り出すA型」というコンセプトで運営されている就労継続支援A型事業は2021年8月末現在、愛媛県内の3事業所にて業務を行い、累計50名以上と全国トップクラスの一般就労実績を挙げている。「マルクスコラ」のブランド名にて展開している放課後等デイサービス事業は、就学中の障がい児に対して放課後や長期休暇中に生活能力向上のための療育を継続的に提供。2021年8月末現在、松山市内5教室で約190名（前期末比40人増）の障がい児が在籍している。過去の卒業生42名（同20名増）の進学・就職率は100%である。

## How do we view this?

2022/8通期会社計画は、売上高が前期比26.0%増の5.40億円、営業利益が▲8,990万円、経常利益が▲7,563万円、当期利益が▲7,766万円へ赤字幅拡大。当初計画より遅れていた新規事業所を開設することで新店開設時の各種費用の発生が見込まれている。

今年10月に自律訓練（生活訓練）事業第1号店の「マルクカレッジ津田沼」の運営を開始したほか、「マルクスコラ」の放課後等デイサービス事業所についても松山市内外において同事業所新規開設の検討を開始予定。開設初年度は低稼働率かつ開設準備費用の発生により足元の業績悪化に繋がりがやすいものの、成長のための必要先行投資と捉えられよう。

## 業績推移

事業年度	2019/8	2020/8	2021/8	2022/8予
売上高(千円)	302,264	337,471	428,622	540,117
経常利益(千円)	17,897	-4,442	7,756	-75,632
当期利益(千円)	10,798	-6,707	4,789	-77,666
EPS(円)	18.00	-10.87	6.92	-110.95
PER(倍)	77.78	-	202.31	-
BPS(円)	44.39	142	242.45	-
PBR(倍)	31.54	9.85	5.77	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2019/1/7付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施したが、2019/8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各年度のEPS、BPS、1株当たり配当金を算定している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
株価(円) 1,400 2021/12/14(基準値)

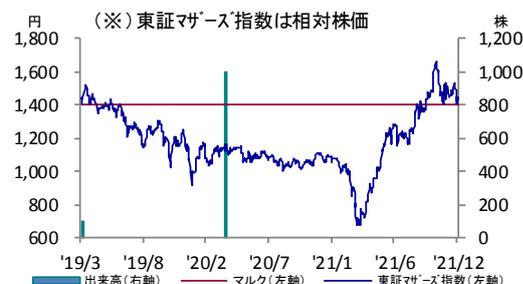
## 会社概要

2006年に代表取締役社長の北野順哉氏の実兄である北野賢三氏が、就労継続支援A型事業所(※)の運営を目的として創業。愛媛県において、就労継続支援A型事業所(附带福祉サービスとして指定特定相談支援、就労定着支援も実施)、放課後等デイサービス事業所の運営を中心とする「障がい福祉サービス事業」を行っている。2019年3月にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

就労継続支援A型事業は全て「送り出すA型」というコンセプトのもと運営されており、累計50名以上にのぼる一般就労実績がある。「マルクワークス吉藤(松山市)」「マルクワークス喜田村(今治市)」「マルクワークス山越(松山市)」の3事業所を展開しており、「まるく」は就労継続支援A型事業所として愛媛県第1号である。「マルクスコラ」のブランド名にて展開している放課後等デイサービス事業は、「就労自立準備型放課後等デイサービス」をコンセプトとしており、就労スキル・生活スキル・社会性スキル・コミュニケーションスキル等の将来的な就労や自立に向けて必要な療育プログラムを提供している点に特徴がある。

(※)就労継続支援A型とは、許認可制の障がい福祉サービス事業の一つ。障がい者と施設利用契約を結ぶとともに、障がい者を社員として雇用。企業等から受託した業務に取り組む中で就労や自立に必要な訓練を行う。

## 企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## 主要株主 (2021/11/29)

株主名	(%)
1. ソーシャルリンク株式会社	38.07
2. 北野 順哉	34.27
3. 株式会社IBJ	14.28

(※) ソーシャルリンク株式会社は北野順哉氏の資産管理会社である。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

## 笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。